



TITLE:

北京シンポジウム物理夏の学校について(ひろば)

AUTHOR(S):

物性若手グループ有志

CITATION:

物性若手グループ有志. 北京シンポジウム物理夏の学校について(ひろば). 物性研究 1965, 4(3): 207-211

ISSUE DATE:

1965-06-20

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/85741>

RIGHT:

海外だより

ろう。 χ の temperature dependence は当然 Padé と一致すべきだと言っておりました。

先週 Cohen が例の K の anomalous optical property の話をし、前の自分の話は Nakajima の言い通りマチガイであり、Overhauser もダメ、新しい説明として、これは metastable exciton だということです。詳しい計算はないようですが（不可能？）、理由は、Na, K, Cs では r_s が相当大きいので、electron-hole が exciton type の bound state を作つてもよいのではないかということです。

8/may/'65. 記

[注] $f_{\chi}(x)$ の分母は多分 $(\pi x)^{\frac{1}{4}}$ であると思います。そうでないと $T = T_c$ で correlation function が $R^{-\frac{1}{4}}$ に比例するという厳密解と一致しません。

（阿 部）

ひろば

北京シンポジウム 物理夏の学校について

物性若手グループ有志
（東北大学物性若手）

1966年夏、アジア、アフリカ、ラテンアメリカ、大洋州の物理学の分野の若い人々が中心になつて、中国の何処かで夏の学校を開くための準備が現在進められております。1964年、北京科学シンポジウムが開かれたことは、御存知の方も多いと思いますが、閉会後に各国の若い研究者、学生のための物理夏の学校を開くことが決められました。日本では、北京シンポジウム物理実行委員会から、若手に対して呼びかけが出されました。私達は、この呼びかけ同賛し、これに応じた次第です。

ひろば

私達は、この四大州に科学の発展が見られなかつた理由について、考えながら、具体的に計画を練りつつあります。そして、この事が、この学校の大きい意義でもあると考えております。

又、これらの地域に於いて、科学が芽ばえなかつたのは、そのための主体的客観的条件が欠けていたからではないかと討論しています。所で、日本の物性研究の現状はどうでしょうか。必ずしも、遅れておらず、増々発展しているとの見方もあるでしょう。しかし、いろいろと考えを進めて行くと、果して、現状は満足すべき状態なのか、又将来も十分なものかという疑問が生じて来ます。私達若手は、将来を担うものとして、やはり、これらの地域の人々と手をたずさえて、科学の発展、研究の条件について討論し合い、科学の広範な進歩のために力を貯えたいと思つています。

今や、これらの地域の人々は、諸々の困難を克服し、自国の新しい建設を各地に起しつつあります。科学はこの新しい建設のためのものでなければならないのではないのでしょうか。この様な科学は、借り物ばかりであつてはならず、自国に根ざした形で作り上げなければならないと思います。

この様な考えから、四大州に於る将来の科学を担う人々、少しでも新しい科学建設に力を尽そうとする人々、又現在、既にその様な立場の人々をも含めて主体的に夏の学校を開こうとして準備をしています。

日本での準備は物性を中心にして、その経過を記しますと次の通りです。

(1) 1964年北京シンポジウム閉会后、各国の物理関係者が集り、今後の学術交流の具体案が議論された。日本の代表団から提案された、四大州の若い研究者、学生のための夏の学校が全体の賛成を得、1966年中国に於いて、これを開くことが決議された。

(2) 日本の北京シンポジウム物理実行委員会及び出席者から「呼びかけ」(1966年「夏の学校」への参加を若手に呼びかける)が1月に出され、原子核若手グループをはじめ、各専門分野の若手が「呼びかけ」についての討論並びに「夏の学校」についての討論を始めた。

(3) 物性若手も、4月始め、京都の分科会での総会に於いて、話し合いが持たれ、若手有志の形で、東北大若手が、名古屋センターとの連絡を保ち、全国の物性関係者へ呼びかけ、連絡を取る事になった。

ひろば

(4) 4月18日、東大で拡大物理実行委員会が開かれ、北京シンポジウム物理夏の学校第0次案について、討論され、これが作成された。(物性若手からは、東北大の人が参加した。)

又第0次案の概略は次の通りです。(詳細は事務局ニュースNo.2 参照)

○ 基本性格

1964年北京シンポジウム・コミニユケの精神を基礎に開かれるものであること。

- (1)物理学を勉強する。
- (2)若手が主体である。
- (3)国際交流を促進する。

○ 規 模

- (1)全体で200人位、日本からは20人位出席したい。
- (2)内容(全体会議、分科会形式で行う)

(i)方法論、歴史について

(ii)専門分野についての学術討論、並びに若手が抱えている諸問題について

(iii)国際交流

(3)費 用

日本では、全国カンパによつて、渡航費(日本からの参加者数に依存する)をまかなう。

さて、上述のこと即ち

(1)北京シンポジウム物理夏の学校の意義。

(2)夏の学校第0次案

について、物性若手の間、及び若手、古手の間で討論し、意見、出来れば具体的提案を含めて、東北大物性若手までお寄せ下さい。

北京シンポジウム閉会の際に採択されたコミニユケの全文を、討論の資料として、次に記します。

ひろば

1964年北京科学シンポジウム・コミュニケ

1964年北京科学シンポジウムは、アジア、アフリカ、ラテンアメリカおよび大洋州の44の国家または地域からの科学者367人が参加して、1964年8月21日より8月31日まで11日間にわたっておこなわれた。

本シンポジウム参加の国と地域は次の通りである。

アフガニスタン、東アフリカ・アカデミー（ケニア、タンガニカ共和国、ザンジバル、ウガンダ）、アルジェリア、アンゴラ、オーストラリア、ボリビア、ビルマ、ブルンジ、カンボジア、セイロン、チリ、中国、コロンビア、コンゴ（ブラザビル）、キューバ、ダホメ、ガーナ、ギニア、インドネシア、イラク、日本、ヨルダン、朝鮮民主主義人民共和国、レバノン、マルガシ、リマ、メキシコ、モロッコ、ネパール、ニュージーランド、ナイジェリア、パキスタン、セネガル、シエラ・レオーネ、ソマリア、スーダン、シリア、タイ、アラブ連合、ベトナム民主共和国、南ベトナム、イエーメン。

本シンポジウムには、自然科学と社会科学の各分野の299編が提出され、理学、工学、農学、医学、政治学、法律学、経済学、教育学、言語学、文学、哲学、歴史学などの学科に別けて発表され討論された。これらの論文は、本シンポジウム参加国の科学事業が急速に発展していることを示している。論文の発表と討論を通じて、本シンポジウムは、科学研究の成果と経験の交流、民族独立をかちとり擁護し、民族の経済、文化、科学事業を発展させること、各国間の科学技術上の協力促進など、全参加者が共通の関心をもつ問題を探求し、

相互理解を深め、学術上の豊富な成果を得た。アジア、アメリカ、ラテンアメリカ、大洋州の科学者たちは、じぶんじぶんがこのシンポジウムの主人公であるという態度を持し、科学者の理性をもつて、互いに学びあい、あい共に高めあう願いをいだいて、シンポジウムに参加した。シンポジウムは、民主的な話しあいの精神と団結友好のふんいきにみちあふれ、四大州の各国および全世界の科学者の団結と協力をいつそう発展させ、四大州各国と全世界の科学事業を発展させる上に、偉大にして深遠な影響をおよぼすであろう。それは世界科学史上に新たな光輝ある一章をつけ加えるものである。

本シンポジウムは、1963年9月に公布された「1964年北京科学シン

ひろば

ポジウム準備会議コミニユケ」の帝国主義と新旧植民地主義に反対し、民族独立をかちとり擁護し、世界平和をまもつてこそ、アジア、アフリカ、ラテンアメリカおよび大洋州の民族の経済、文化、科学事業を発展させることができる。という精神を貫徹した。本シンポジウムは今後開かれる科学シンポジウムも、この精神を基礎とすべきであるとみとめる。

本シンポジウムは今回のような総合的な科学シンポジウムがきわめて有益であり、ひきつづいておこなう必要があるとみとめ、1968年、北京においてふたたび科学シンポジウムを行ふことを決定する。また本シンポジウムは1965年より1968年にいたる四年間に、あれこれの国が、一科学あるいは特定テーマのシンポジウムを行い、また相互に連絡し、関係国の参加に好都合ならしめることを希望する。

本シンポジウムは、1968年北京科学シンポジウムを準備し、またそれに参加する国家または地域の科学者団体、科学者との連絡をはかるため、1968年北京科学シンポジウム連絡所をもうけ、これを北京におくこと、連絡事務は中国側が担当することを決定する。今回のシンポジウムに参加した国家と地域の科学者団体または科学者は、自己の希望により、連絡事務に当ることが出来る。1968年北京科学シンポジウム連絡所は、不定期の連絡刊行物を発行し、各国の状況の交流、相互の連絡をはかるものとする。

1964年 8月30日

(以上、全体については、北京シンポジウム物理実行委員会事務局ニュース No.1 , No.2 ; 「自然」1964年11月, 12月号・坂田団長報告を参照のこと。)

(文責 阿 部)